



第33代アメリカ大統領 H.S. トルーマン



第32代アメリカ大統領 F.D. ルーズベルト

「私見では、ヒロシマとナガサキに対してこのような残酷な兵器を使用したことは、対日戦争を終わらせるために何らの重要な助けにもならなかった。その時、日本は既に打ちのめされて降伏寸前であった。私は感じた。あの爆弾を最初に使用することによって、われわれは暗黒時代の野蛮人並の倫理基準を選んだことになる。軍人として私はあのようなやり方で戦争を遂行するようには教えられていなかった。また、女子供を殺すようでは戦争に勝利したとは決して言えないと教えられていた」

〔統合参謀本部議長・大統領特別補佐官リーヒの言葉〕

「一九四五年七月二日、ポツダムで、ステイムソン陸軍長官から日本に対し原爆投下の予定があることを告げられたときのことだ。長官から話を聞いてるうちに自分が憂鬱になっていくのを覚え、大きな不安にとらわれた。まず、日本は敗色濃く、原爆の使用はまったく不必要だと言う信念を持っていた。二つ目に、米兵の命を救うため

び上がってくる。ジェームズ・F・バーンズの人物と行動を追うことの中に、原爆投下が命令された裏面の状況がよく見えてくる。原爆投下は本当に必要だったのか。その前に日本が降伏する可能性はなかったのか。ポツダム会議の舞台裏ではどのような人間関係と心理が錯綜していたのか。原爆投下命令の背後にどのような策謀やドラマが動いていたのか——そこにあらためて光を当ててみたい。



終戦時のアメリカ国務長官 J.F. バーンズ

原爆投下の最終決定は、どのようにして行なわれたのか。ポツダム宣言の発表よりも前に、すでに原爆投下命令が出されていたのはなぜか。原爆は対ソ戦略の切り札としてどのように使われたのか。最初の原爆実験とポツダム会議の時期があまりにも符合するのは、偶然か——ポツダム会議を舞台に、戦争の終結と原爆投下をめぐる、アメリカ首脳たちの思惑と決断がどのように劇的に動いたのか、その過程は現在でもヴェールに包まれている。しかしいまあらためて歴史を掘り起こすと、この決定にあずかって大きな影響を及ぼした人物はトルーマン大統領以外にもう一人の人物がいたことが浮か

# 原爆投下の首謀者はだれか

## J・F・バーンズとルーズベルトの確執

### トルーマンとの共謀

#### 稲垣 直

バーナード・バルーク  
(Bernard Mannes Baruch 1870—1965年)

ユダヤ系で理学療法の先駆者だった南軍軍医総監のサイモン・バルークの家庭に生まれる。サウスカロライナ州出身。投資家としてウォール街の証券取引で財を成す。のち政界入りし、力を振るう。

第一次世界大戦ではウッドロウ・ウィルソン大統領の側近となり、1916年国防会議諮問委員会の委員に任命され、さらに戦時産業局長官となり、実権を握った。戦時産業局はパリ講和会議の代表団と計画してブルッキングス研究所を設立した。イギリスとフランスのドイツへの賠償要求には反対し、ウィルソンの国際連盟構想を支持。大統領の経済顧問を務める。

1930年代には、金融界の大物から長老政治家として転身を遂げ、フランクリン・ルーズヴェルト大統領の顧問となる。

ルーズヴェルト大統領はウィルソン大統領の影響を受けていたため、そのスタッフを自分の顧問にしていた。第二次世界大戦が始まり、軍事物資の供給が滞ったとき、ルーズヴェルトはバルークに助言を求めた。このときバルークは、内閣レベルで全ての物流を支配し、大統領がその全権を掌握するという強大な中央組織の創設を建言する。この方針に沿った機関の設立が進められ、1942年にはウォー・プロダクション・ボード(WPB)が組織された。

バルーク案によりアメリカの核独占による世界平和を唱え、冷戦という言葉初めて使った。

インターネット・ウィキペディアより

ウィルソン時代もそうであったが、大統領になったルーズベルトから行政執行のための法律制定の注文を受けて、議會を駆けずり回って工作するのが彼の得意技となった。生来の、策略の組み立て能力、交渉力、説得力は冴えていった。とは言え、こうしたバーンズの秀でた能力と行動力は、やがて曲がり、歪んでいくのであった。それは議會や政権に群がり巢食う老練議員や腕扱きのロビイスト、そしてずる賢い官僚らからの策略、陰謀、裏切り、妬みなどによっていきおい影響を受けた。負けまいとすれば、やがて彼自身も染まっていく。当時の汚れた政界の中で、黒い泥潭に足を踏み入れたのだ。



バーナード・バルーク 1870—1965年  
財界の大立者で、ウィルソン大統領、ルーズベルト大統領にも大きな影響力を持った

が、彼の一生を決めたといえる。しばらくして、弁護士らに勧められ、地区裁判所の書記官の資格試験を受けた。一九〇四年に合格した。その後、裁判所の速記係を続けるかたわら、小さな新聞社を買収して自ら経営し、新聞や論説を書いたり、広告業なども試みている。生活意欲は旺盛であった。一九〇六年、バーンズが二七歳のとき、結婚した。その二年後に地方検事に立候補し、間もなく検事になる。こうした彼の独学による努力は、善しにつけ悪しきにつけ、バーンズの実務家としての原型を作り上げていった。それは勤勉なアイリッシュ気質を下地に、当時のアメリカの実践的な哲学思想としてもはやされていたプラグマティズム(実用主義)の考え方が積み上がったものといえよう。それゆえに他人から、ときには万能の士として重宝がられ、ときにはその器用さのゆえに蔑まれもした。

彼の顔立ちには、写真にみられるように、典型的なアイリッシュの風貌である。

## 2 初期の政界履歴

バーンズは地方法曹界を足場に、一九一〇年、サウスカロライナ州から立候補し、翌年、弱冠三三歳で民主党の下院議員として政界入りした。二四年まで下院議員を続けた。この間、トーマス・W・ウィルソン大統領に認められた。バーンズは、彼の強力な支持議員として働いた。

二四年から二九年までは上院議員に乗り替えようと試みたが、予備選挙で落選が続き、空白の時を経た。その間、故郷サウスカロライナで地方弁護士として過ごした。弁護士収入は議員報酬の二倍を超えていた。そのうえ、州の有力者でバンカーのバーナード・バルークの助言を得て投機に手を出し、経済的に恵まれた。

だが、中央政界の醜聞味は忘れられなかった。一九三〇年、彼は大恐慌によって綿花の価格暴落にあえぐ南部農民に経済改革を訴えて、やっと返り咲いた。

バーンズは議員仲間からは人気があった。頼まれれば、気軽に動いてくれる親切さと明るい性格のお蔭であった。これはという肩書はなかったが、自由な立場で活躍した。



青年期のバーンズ

## 3 ルーズベルトとの出会い

フランクリン・D・ルーズベルト(FDR)とバーンズの付き合いは、一九二二年に遡る。その時、FDRはニューヨーク州の地方議会議員であり、バーンズは既に下院議員であった。政界駆け出しの二人の特別の関係は、その年の民主党全国大会の出会いから始まっている。以来、FDRが死去した四五年四月まで、実に、三三年の長きにわたる水魚の交わりであった。

ウイルソン大統領時代には、バーンズは早くも頭角を現し、下院の腕利き議員となっていた。片や、FDRは気鋭の海軍次官として政権に加わり、活躍し始めていた。この時期、大統領から二人そろって目を掛けられ、彼の国際平和主義の影響を受けた。ウイルソンはアメリカのリーダー



大統領になる前のフランクリン・D・ルーズベルト(FDR)

シップのもと、世界各国を民主主義政治体制へと変革させることを標榜していた。そして、その具現化のために国際連盟の創設を目指した。バーンズはこれに関わった。

だが、批准権限のある上院で、モンロー主義議員らによって否決され、国際連盟は発足したものの、合衆国の加盟は潰えた。

その頃、ルーズベルトは海軍次官として軍費管理を担当していた。一方、バーンズは下院の軍費管理委員会の委員であった関係で、二人は頻繁に接触していた。FDRは議会で軍費予算を通すために、バーンズの助けを借りていたのだ。

二八年、ルーズベルトは、地方弁護士であったバーンズの勧めもあって、ニューヨーク州知事に立候補した。バーンズは選挙参謀として彼を支えた。FDRは見事当選し、翌年から三三年まで知事を務めた。その間、ジミーは非公式ながら州知事の政策ブレインとなって彼を助けている。

一九三〇年、やっと上院議員に当選してワシントンに返り咲いたジミー・バーンズは、早くも南部議員たちのリーダー格になった。

その後、ルーズベルトは党内リベラル派の強い勧めを受けて大統領選に立候補した。大恐慌に苦戦し人気の低落に悩む共和党大統領フーヴァーに対抗し、民主党の失地回復

を図ろうとするものであった。

大統領フーヴァーは、大恐慌に対し、当初、政府主導の計画経済によって、公共投資・公的資金の投入・減税・高賃金などを推し進めて不況脱出を目指した。

だが、国家財政の悪化に懸念を抱いた議会から掣肘を受け、計画を思う通り進めることができず、景気浮揚にさしたる成果を上げることができなかった。任期の後半には国民からの支持も急落し、政権は沈滞、本人も陰鬱な気分低落ち込んだ。

こうした中でFDRは、フーヴァー十八番の計画経済を奪って、ケインズ理論に立脚した政府主導の計画経済による不況脱出作戦を掲げて戦った。彼は格好よく、「救済・回復・改革」の三つのRをモットーにして新風を巻き起こし、いわゆるニューディール(新規まき直し政策)を国民に公約した。

これに呼応し、バーンズは党内保守派のリーダーとして、FDRを全力で支援する立場に立つ。彼は率先して選挙キャンペーンの列車に乗り、全国を巡り回って応援した。民主党の景気浮揚を謳う新経済政策の打ち出しは見事に当たった。ルーズベルトは、名門に生まれ、立派な学歴をもち、押し出しの良い男前とされている。フーヴァーと何から何まで対照的で、陽気で楽天的な性格は大衆受けが良く、選挙向きの政治家であった。

翌年の三三年三月、第三二代大統領に就任し、以降、四五年四月一二日の死去まで四期という前代未聞の長期にわたり大統領を務める偉業を成し遂げる。

## 4 ニューディール始まる

大統領に就任したルーズベルトは、さっそくニューディールに着手した。まず就任早々、取付け騒ぎ防止策として銀行の一斉休業を敢行し、取引の完全凍結、各行の経営実態調査、銀行救済、預金の保証、大手銀行への巨額の公的資金の投入などを断行した。これは、フーヴァー時代から手ぐすね引いて待っていたテキサスのやり手事業家ジェシー・H・ジョーンズのアイデアと活躍による。

新政権は、まず、通貨の総量を増やし、物価のデフレを阻止してインフレへ、賃金を上げて需要を喚起することに主眼を置いて、以下の新たな施策を執った。

産業再建法を成立させ、産業界の組織化と政府による生産規制など計画的管理を進め、企業の利潤、労働者の賃金と労働条件、そして消費価格を適正水準にし、産業の活性化と雇用拡大、消費需要の喚起などを図ろうとした。なお、この法律は後に違憲判決を受けた。

また、農産物の生産調整を進めて価格安定化と雇用確保をし、農業の収益を向上させようとした。ついで、TVAで有名なテネシー川流域のダム工事と電力供給設備投資、水道敷設、道路や橋の新設・補修など公

共投資を積極的に行なった。

こうした諸施策の中には、実は政治・社会学の偉大な技術者と称されながら運に恵まれなかったフーヴァーが、すでに着手済みか、その頃の発案のものが多かった。FDRが大統領に就任すると、事情に精通していた官僚たちがてきばきと実行に移してくれた。議会も、バーンズらの保守派やリベラル派の議員らの協力に支えられた。

社会心理学に優れたFDRがラジオ放送を巧みに利用し、The Fireside Chat（炉辺談話）によって、国民に直接話しかけて、大衆受けの良いいわゆるムード・メーカーになった。それが、ネガティブからポジティブへと、世間の気分を一新させた。これは大きかった。

三五年には、団結・交渉・争議の労働三権を保障するワグナー法（これも母体は、フーヴァー時代のもの）の制定をもくろみ、労働時間短縮と雇用の安定化を進めるなど、次々と改革に着手した。また、経済的弱者の救済策も強化した。だが、こうした改革は、経済活性化というより弱者救済に重きを置いたりベラル風施策であった。

ところで、政策を実行に移すには、まず関連法規を制定し、予算の裏付けが必要であった。大統領には、原則として法律の承認・拒否権と執行権はあるが、法律の提案権がなく議会に依存する。そこで、新たに政策を進めるためには、議会の取りまとめ役や委員会のリーダーたち、ロビイ

ストの協力が必須であった。

ただ、明確な法的根拠は明らかではないが、例外として大統領には行政命令としての大統領令を自ら発令することが慣例として認められてはいた。この大統領令は法令の制定と同様、連邦最高裁判所の合憲判決に服することがある。FDRは、戦時を通じて多数の大統領令を発しており、違憲判決も度々受けている。なお、彼が発した大統領令の中で、太平洋戦争開始後の令9066号による日系人の強制収容は、彼の日本人嫌いの象徴として有名である。

大統領令はさておき、法律を議会で通すためには、両院に顔の利くバーンズに頼る場面が多くなった。FDRの求めに応じて、バーンズは次々と法律の立案・制定と予算編成を成功させた。その計画と行動の巧みさにおいて、彼の右に出る者はいない。ニューデイルの舞台裏の協力者として、バーンズの活躍は三五年以降の第二弾ニューデイルまで続いた。かくして、プレスや国民からは、「もしバーンズがいなかったら、ニューデイルは成功しなかった」とまで言われた。

さて、こうした諸施策にもかかわらず、ニューデイルは恒久的な景気回復とはならず、やがて三七年から三八年にかけて、ルーズベルト不況となる。そこで、イギリスのケインズの助言を得ながら、第二弾のニューデイルに踏み切ったが、その結果も、さしたる効果は上げ得なかった。

ところが、四一年になると第二次世界大戦が始まり、後述するように、ニューデイルによってではなく、軍需景気に救われて不況から脱することになる。彼は強運の持ち主であった。陽気で楽天家のルーズベルトの勝利という結果になった。

## 5 ルーズベルト・バーンズ

### —FDRとバーンズの党内の対立—

ニューデイルを通して、バーンズとルーズベルトの蜜月は続いた。FDRが再選をかけた三六年の民主党大会と大統領選では、バーンズ上院議員は彼のためにあらん限り協力をした。議員や党員への投票工作はもちろん、各州を回って応援演説をした。

だが、やがて両雄の間の雲行きが怪しくなり始めた。大統領が二期目を迎えた三七年の春頃からであった。連邦最高裁首席判事、ヒューゴ・ブラックの手になる法律『賃金・労働時間法案』を巡っての対立からだった。

リベラリストで革新思考のFDRは、長時間労働の規制、若年・女性労働者の保護、そして最低賃金の引き上げなど労働者の待遇改善を図ろうとした。

これに対し、バーンズは迷った。当時、高賃金と高労働条件の東北部企業が、低賃金・長時間労働の南部労働市場をめざして移動しつつあった。もし、この法律で地域差を無視し全国一律に最低賃金を設定し、労働時間規制をする

と、南部の低労働条件の優位性が失われる。その結果、企業誘致が停滞する事態になりかねない。また労働集約型の地場企業にとっても、労働条件を強制的に上げられると経営が成り立たなくなる。

バーンズは、結局、南部の立場に立つてこの法案に反対し、大統領との対立が始まった。リベラル派が、さらに労働者や経済弱者の救済のための税制優遇措置や福祉施策、人種差別の解消とリンチ禁止などの黒人救済政策をとるようになると、両者の確執は一層顕在化していった。FDRとバーンズは幾度か話し合ったものの、対立は深まるばかりであった。

このような民主党内のリベラル派と保守派の反目は、党の支持者の構成に起因している。

共和党は、北部を中心とした近代産業の資本家や経営者と保守主義者を基盤としていた。一方、民主党は、一八六一年に共和党のリンカーンが大統領に選ばれたのち、南部の黒人労働者に依存する農業経営者を中心とした保守派を基盤とするようになった。その後、鉱工業の発達に伴い、徐々に東北部の産業労働者とその労働組合、東北部の大都市圏に東北部の産業労働者系組織、それから黒人労働者らを支持者に抱え込んでいった。その結果、党内は、性格の異なる南部保守派とリベラル派の二重構造となった。

大恐慌とか外国との戦争といった国全体が危難に直面する

ときは、両派は大同団結した。だが、労働政策や人権問題では両派は対立し、まともになかった。党内のリベラル派をFDRが、保守派をバーンズが代弁する形になった。

こうした保守派の敵対に業を煮やしたFDRは、三八年一月頃から、強硬な手段に出た。党内のリベラル派幹部らと謀って、選挙のたびに南部の保守派議員を排斥し、リベラル派に差し替えるよう州ごとに工作を始めた。これが、『ルーズベルト・ページ』である。そうなると、南部保守派議員のリーダー、バーンズも見過すわけにはいけなくなり、猛反撃に出た。

のちにアメリカ大統領となるハリー・トルーマンは、この頃民主党内で、バーンズの世話になっていた。『ルーズベルト・ページ』が始まったある日、ジミー・バーンズの弟分、ハリー・トルーマン上院議員は、極秘の『ページ・リスト』に自分の名前が載っているのに気付いた。二期目の選挙を控えて、保守派とはいえない自分が『ページ』の対象となっていてるので仰天した。彼はすぐにバーンズに相談した。

「ジミー、困ったことが起きました。『ルーズベルト・ページ』の対象に、保守派でもない私が入っています。腑に落ちないのです。リストから外してもらえないでしょうか」目をかけているトルーマンのことだ。バーンズはさっそくFDRを訪ねて、交渉に及んだ。

「大統領閣下、『ページ』の対象にハリー・トルーマンがいるのは解せません。外してやっていただきたい。貴方の希望する法案にすべて賛成しています。彼ではなくニュートラルですよ。それとも何か特別もあるんですか？」

「いやあ、ジミー。実はつぎの選挙に、私の親友リ州知事のルロイド・スタークが、『上院議員選からよろしく』と頼んできている。トルーマンに見合わせてもらおうと思っっているのさ。聞くと彼は悪名高いペンダーガストの支援を受けているこれはまずい」

FDRはトルーマンのことをそれ以上に知ってはなかつたが、バーンズの頼みに耳を貸そう、かつた。

「閣下、なんと言われようと、ハリーを防衛しますが、撤回していただきたい。閣下が追放されている議員は、保守派とはいえ、州民から期待されている者たちです。それを政府が追い払うことは為です。議員は、州民に選ばれた代表です。このことを考え直してください」と諫めた。

「『ページ』は、保守派仲間全員の問題だ。断固

決する。『ページ』にはとことん闘う」という不退転の宣戦布告であった。

ところで、トルーマンのスポンサーのペンダーガストが選挙を控えた時期に不正行為で検挙され、破産してしまつた。そのため、彼からの選挙資金の支援が絶たれた。そこでバーンズは、窮していた彼のために、日頃から懇意にしているバルークに、初期運動費の半分に相当する四千ドル（現在価値で四万八千ドル）の資金援助を頼み込んだ。その資金を手にして選挙に出た結果は、トルーマンの再選に終わった。

このとき選挙資金を出してくれたバーナード・バルークは、当時の政財界において隠然たる影響力を持つ重要人物だ。ユダヤ系の彼は、サウスカロライナに広大な農地を所

有する大富豪であった。

バーンズとの付き合いは同郷のよしみで始まつた。彼は、ニューヨーク・バンカーとして財界の世界では名を知られた大物であり、民主党のリーダーとなつて、政界入りしている。

ウィルソン大統領時代には戦時産業局長官に、次世界大戦向けの武器や物資の軍需産業の管理に生産で沸くアメリカの軍需産業をその手でコントロールして、巨万の富を重ねた人物である。ルーズベルト時代には彼の特別顧問となつて、TVAダム工事も備工事などのニューディールや、原爆の開発へのにも関わっていた。

バルークは、原爆開発に関連して、グローブ



ペンダーガスト  
Joseph Pendergast  
(1891-1945)

カンザスシティの実業家、フィクサー。

リ州セントジョセフ出身。1920年代、民主党のマシーン（利権政治）のボス、トム・ペンダーガストはあらゆる面においてカンザスに大きな影響を及ぼした。

1930年代、ペンダーガストの庇護

下で営業していたナイトクラブ

を横断する楽団

を寄った。やがてカンザス

シティのジャズが花開き、カウン

ティを世に送り出し、チャー

リーパーカーを生んだ。

ペンダーガストはハリー・

トルーマンを支え、後に第33

代大統領になる道筋を作った。一

方カンザスシティにはギャング

が跋扈し、治安が悪化した。現代

でも、カンザスシティの治安

は決して良くない。

ペンダーガストと呼ばれ



バルーク

開発の要になる重要ポストの総括責任者に、またユダヤ系のオッペンハイマーをロスアラモス研究所所長に、同じくユダヤ系のコナント博士を原爆開発の推進役に、それぞれ大統領に推挙している。彼は、ベルギー領コンゴのウラン鉱山を保有する、オランダ・イギリスのロスチャイルド家一族とも深い関係にあり、原爆の開発プロジェクトを「金のなる木」として下支えし、関心と情報を持ち合わせていた。彼は、第二次世界大戦後も、核兵器と原子エネルギーに深く関わった。

『バージ』に話を戻すと、その後の南部各州の選挙戦では、バーンズの緻密な反撃作戦と保守派議員らの粘りによって、『バージ』を撃退した。結果、FDRは完敗した。大統領が進めたニューディールが景気浮揚に必ずしも大きな成果

を上げ得ず、揺り戻しの不況に落ちいつていたことも、大きな敗因であった。

『バージ』敗北の後、FDRが進めようとした第二次のニューディールの推進、人種問題、労働問題、農業政策等の進歩的諸施策は、バーンズをはじめ保守派から牽制を受けた。労働・人種問題で大統領とバーンズの対立は常態化していった。時に、バーンズがFDRに揺さぶりや脅しをかける局面すらあった。

また、数多くの革新的な大統領令は、連邦最高裁判所から次々と憲法違反の判決を下される事態にもなった。最大の失策は、連邦最高裁判所の陪席判事の定員数を増やして政権の支配下に置こうと工作し、失敗に終わったことである。FDRの痛手となった。

## 6 バーンズ、副大統領を狙う

三七年から四〇年まで、ニューディールは行き詰まった。世上「ルーズベルト不況」と呼ばれる。失業率も再び上昇し景気は明らかに下降した。『バージ』の敗北がたつて、反ニューディール派議員が増えた。

この経済不振と党内不和の中、FDRは国民からの人気を頼りに、四〇年の大統領選で三期目の出馬を予定した。

一方、バーンズは四〇年の民主党全国大会に向けて、副大統領に立候補する決心をした。その動機は、南部出身の議員たちを守るという大義名分のほかに、自身が「いつか

は大統領の座を……」との下心からだ。

「大統領の任期は二期まで」という不文律があることを考えると、近い将来、ルーズベルトは退かざるを得ない。とすれば、自分が後継者として名乗り出るのは今が適切な時期だ」と、彼は考えた。バージの後遺症が残り、FDRとの関係は今ひとつ、しっくりいってはいなかった。が、自他ともに認めるように、大統領に尽くしてきたのは間違いない。だから、FDRの信任は得られるであろうと踏んでいた。

そう決心したある日、バーンズは大統領に打診した。

「大統領閣下、今回、副大統領に立候補しようと思っておりますが、いかがでしょうか？」

FDRは、例によって曖昧さを含んで言った。「日頃お世話になりっぱなしだから、良い考えだろう。それに君は務まるに相応しい能力と実績を兼ね備えている」と持ち上げた。

だが、副大統領への立候補には、予想しなかった障害が待ち受けていた。シカゴ大会が迫ったある日、大統領から電話がかかってきた。

「ジミー、君は副大統領に立候補する資格がないという結論になった。皆がそう言っているのだ」

「なぜ、私はチケットをもらえないのですか。一体、誰がそんなことを言っているんですか？」

大統領は、答えた。

「ニューヨーク・カトリック教会のフランシス・スペルマンから連絡があつて、君が以前、ローマ・カトリックからイギリス国教会に改宗したのを、協会としては許せないと言っているのだ。エド・フリン、それから、ファーレ全米委員会議長も同じ意見だ。立候補の資格がないと言うのだ。彼らの意見を無視するわけにはいかない。事情を察して欲しい」

「ちょっとまってください。宗教の自由は憲法で万人に保障されています。議員にも当然、適用されます。そのことで差別を受けることは納得できません。なぜ三十四年も前の古い話を、今頃、持ち出すんですか？」

「私は、君の改宗を責めるつもりはない。ただ、党の重鎮らの意見を聞き入れなければ、私への信任が得られない。今回の選挙は私への批判も相当あるようだ。だから、彼らの支持を失うわけにはいかないのだ」

「ですが、もし私への支持が得られないとなれば、逆に、保守派の票が逃げることになるかもしれません」と、バーンズは執拗に抗議したが、聞き入れられないまま電話は切られてしまった。

バーンズは両親がそうであったように、もとはアイルランド系ローマ・カトリック教徒であった。だが、一九〇六年に結婚して間もなく、カトリック教会をやめて、妻とそ

の両親の出入りしていた英国教一派の聖公会エピスコパル教会に通い始めた。

この昔の「宗旨替え」を持ち出してスペルマンが難癖をつけ、カトリック系の党員や議員が咎め、立候補資格がないと言いつたのだ。連中には、ニューヨークの者でカトリック系民主党支持者団体の役員エド・フリンら党の幹部らが含まれていた。理不尽ではあったが、カトリック信者らに依存していた党の事情からすると、FDRが同調したのも止むを得なかった。

だが本当の理由は、別にあつた。その一つは、リベラル派の進めようとした政策に反対し、『ページ』に楯突いたバーンズを、FDRは快く思っていないかつた。

それに、もう一つ有力な理由は、FDRお気に入りのリベラル派のヘンリー・ウォレスを副大統領にしたかつたのだ。実際この二つの理由で、副大統領被選挙資格をバーンズに与えなかつた。だが狡猾なFDRは、表向きカトリックの連中の言い分に便乗した。

秘書のブラウンも、よほど悔しかつたのであろう。

『バーンズ、十字架に架けられる』というショッキングな見出しの記事を、自分が発行しているサウスカロライナの地方新聞に載せた。その論説はこうであつた。

「アメリカは、個人の宗教の自由を保障している。にもかかわらず、宗旨替えを理由に非難し、政治活動まで制限す

の武器輸出禁止の解除、そして、大統領特別補佐官のホプキンスが立案した四一年三月の『武器貸与法（レンドリース）』の成立に奔走した。

こうした大規模な兵器、軍需物資等の連合国への供給は、軍需景気をもたらし、国内の産業は大いに潤つた。戦わずしての軍需景気であつた。ニューデイルはどこ吹く風で、「ルーズベルト不況」はたちまちにして解消した。かくして、二人の確執も修復された。

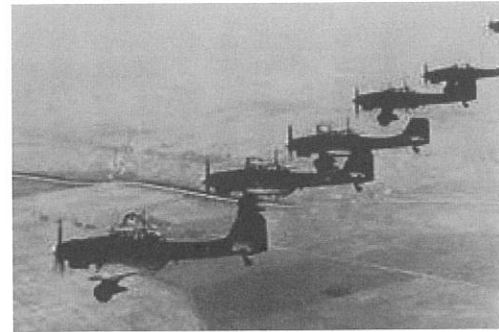
その頃、連邦最高裁の陪席判事の一人が辞職した。すると、大統領はバーンズを判事に指名することを思いついた。表向きは、バーンズに副大統領のチケットを渡さなかつたことへの詫びの印であつた。さっそくバーンズを呼び、陪席判事への就任を勧めた。

「ジミー、判事が一人、辞めることになつた。ついてはぜひとも後任に推したい。この職は、君の法曹界での経験が役に立つ。いろいろ進めようとしている大統領令の成立にも、司法の立場からサポートしてもらいたい。ぜひとも、この話を受けて欲しい」

「わかりました。前向きに考えさせてもらいます」と言つて、バーンズは上機嫌で帰つた。

翌日、彼は電話で受諾の返事をした。

バーンズは地方の弁護士だつたとはいへ、法曹界にいる者として最高裁の陪席判事の価値がどんなに大きいかはよ



1939.9.1 ドイツ軍ポーランド侵攻

るとは許せない。まるで十字架に磔はりつけにするような行為である」

### 7 連邦最高裁陪席判事になる

確執に転機がやつて来た。

ヨーロッパでの第二次世界大戦は、一九三九年九月一日、ナチス・ドイツのポーランド侵攻で始まつた。

三選を果たしたルーズベルト大統領は、伝統的なモンロー主義に立つ世論の反対が強いため、参戦するのは控えていた。代わりに、英・仏・露・そして中国等の連合国への武器や物資等の援助と、自国の防衛力強化を進めようとしていた。

そこで、バーンズは、FDRの求める連合国への支援のための法整備と予算取りに尽力した。中でも、合衆国から

く分かつていた。あこがれの的であつた。学校もろくに出ていないで独学で法律を勉強しただけの自分が、法曹界の最高峰に登りつめる。妻も心から祝ってくれた。すぐに大統領の勧めに乗ることにした。バーンズ夫妻は、名譽ある重職の高報酬と定年のない終身の地位に心から喜び、感謝した。ただ、秘書のブラウンは、「ジミーには向かない」と思つていた。

この話を薦めたFDRの本当の魂胆には、何かと楯突き、独断的やり手のジミーを政界から体よく追い出そうという企みが隠されていた。だが、バーンズはそのときは気づかなかつた。

彼にとつて、この話がありがたかつた。副大統領の選挙に敗れた傷は、たちまち癒えた。そして四一年の六月、陪席判事になつた。

だが、喜びは長くは続かなかつた。その年の夏の終わりに、早くも彼はこの仕事に嫌気が差していった。

「まるで、修道院にいるみたいだ」と愚痴をこぼした。

仕事を始めてわずか六〇日しか経っていないというのに、政界の仕事師は、千変万化の議会活動の毎日が恋しくなつた。彼は、FDRの薦めに乗つたことを後悔し始めた。「世界が、そしてアメリカが大変な危機に直面している今、議員としての並はずれた能力を持つバーンズが裁判所のベンチで時を過ごすとは、悲劇としか言いようがない」と、

ある新聞のコメンテーターは論評していた。ブラウンの思いは的中した。

### 8 軍需景気と第二次世界大戦への参戦

一九四一年一月七日の日曜日、日本が真珠湾攻撃を仕掛け、太平洋戦争が始まった。続いて一日には枢軸国の独・伊がアメリカに宣戦布告してきた。合衆国は、第二次世界大戦に踏み込んだ。これまで、アメリカ国民は、ヨーロッパでの大戦に参戦することを避けてきたが、もはや、傍観者であり続けることはできなくなった。

真珠湾攻撃の翌朝、バーンズは居ても立ってもいられず、ホワイトハウスで大統領を訪ねた。

「閣下、もし、なにか手伝うことがあればご遠慮なく言ってください。わが国の大変な時には、戦時にふさわしい仕事を与えていただきたい」

その時、大統領はひげを剃っていた。若いとき七年間も海軍次官であったフランクは、愛する米海軍の軍艦を日本が撃沈したことへの怒りを顕わにし、手にしていた旧式の剃刀を震わせていた。傍で見ていたバーンズは、顔を傷つけはしないかとハラハラしていた。

この申し出に、大統領からは即座に、常任のアドバイザーになってほしいとの要請があった。

その後、バーンズは戦時関連法の制定など大統領の求めに応じてあれこれと助言した。そして、徐々に裁判所の仕

事を減らしていった。

合衆国は太平洋戦争とヨーロッパ大戦に参戦し、軍需はさらに拡大した。大量の原材料・エネルギーの消費と労働力需要を招来し、企業の生産性と収益性は飛躍的に上昇した。いわば、アメリカは本格的な産業革命時代を迎えた。

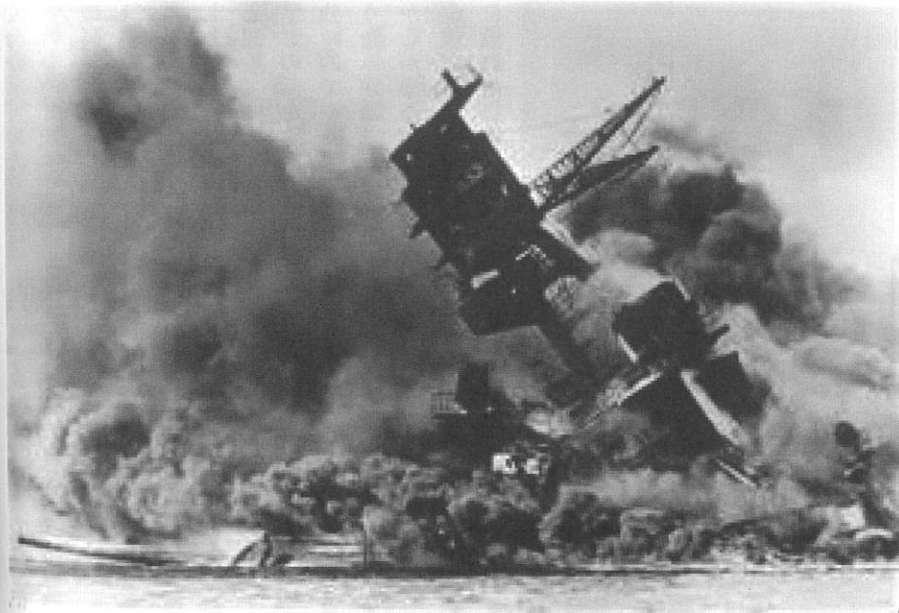
お蔭で低迷していた経済は潤い、未曾有の好況となった。景気は、ニューディールではなく、戦争に救われた。こうしてアメリカは、政治・経済・科学の分野で世界をリードする地位を築いて、現代資本主義の骨格を固めていった。

この間、政権の意向を受けて、バーンズは戦時立法の成立はもちろん、戦時の国内経済問題の解決に力を貸した。彼は合衆国の難事に当たって、頼りになる男に蘇ったのだ。

### 9 戦時経済で活躍——内政の大統領代行への道——

当初、合衆国はヨーロッパ第二次世界大戦に参戦してはいなかったが、対独戦に苦戦していた英・露等の連合軍側諸国に対し、四一年三月以降、『武器貸与法』によって、大量の戦車、船舶、トラック、銃器はもちろん、車両、機械設備、燃料、食料等の諸物資の供給を開始した。加えて同年末には太平洋戦争が始まり、ヨーロッパ戦にも参戦した。軍需景気によって、産業は未だかつてない活況を呈していた。

たちまちにして、繁忙と景気の過熱によりヒト・モノ不足が生じた。そして物価や賃金の上昇を招き、インフレーション



1941.12.7 日本海軍によるハワイ真珠湾攻撃



ションへと突き進んでいく。ヒト・モノ不足の解消と物価の安定化が、政権としての急を要する課題となった。そこで大統領はバーンズを経済安定局の局長に指名し、彼を難題の解決に当たらせた。

バーンズ局長の任務は、価格、賃金、企業の利益等のコントロール、国民の購買力の維持管理、物資の配給、各種の補助金、そして、それらに関する広範囲な国家経済政策の展開であった。優れた実務能力と経験からすると、こうしたハードワークをこなしてくれる人材はバーンズをおいて他になかった。以来、彼は「インフレ・ストップパー」と呼ばれ、実績を上げていった。だが、この職も地味で権限も限定されていたので、やがて不満を抱き始める。

四三年、バーンズは権力拡大のために大統領を説得して、



この組織を戦時動員局（後に戦時動員・産業再転換局に拡大）に昇格させ、自らその局長に収まった。

軍需品はもちろん、一般物資やサービスの調達・生産・配給をも統括する立場に立った。彼は閣僚の一員でも副大統領でもなかったが、官僚らしからぬ官僚としてホワイトハウスの一角に事務所を構え、実質的には戦時の内政を一手に引き受け、戦時経済の専制君主として絶大な権力を握った。外交を好み、内政実務を苦手とするFDRを、巧みに補佐するものであった。

かくしてメディアも周囲も、彼を時に「大統領代行」とか「内政の大統領」とまで呼んだ。

「君は内政の大統領になったんだってね。ジミーは、副大統領のイスを取り損ねたが、一足飛びに大統領になったね」と、FDRから皮肉まじりに言われた。

この有様は、ウィルソン大統領時代の第一次世界大戦当時、戦時産業局の局長を務めて大金をため込んだバルークによく似た立場であった。実際、この権力構造は、またしても大統領特別顧問のバルークの差し金でもあった。

#### 10 マンハッタン計画——FDRの原爆開発

四三年夏のある日、大統領はバーンズを自室に呼んで、突然、マンハッタン計画の話をしてくれた。バーンズは、この時初めて原子爆弾のことを知った。バーンズは、「原爆の開発は、シラード博士の勧めで始めたのだ。博士

は、ヨーロッパからわが国に亡命したユダヤ系ハンガリー生れの物理学者だ。彼はナチスが原爆を開発しているのではないかと懸念して、三九年八月、アインシュタイン博士と共に、私にその開発を急ぐよう勧告したのが始まりだった。ヒットラーは開発を進めている。実用化までは成功していないようだが……」

さらに、こう付け加えた。

「原爆は、これまでの兵器とは比較にならないほど強力な破壊力を持っているようだ。聞くところによると、一発で大都市を全滅させることができるということだ」

大統領は開発を秘密裏に進めることにした。陸軍長官のH・L・スティムソンとG・C・マーシャル陸軍参謀総長の下に、四二年一〇月、L・R・グローヴズ准将を総括責任者に、科学者J・R・オッペンハイマー博士をロスアラモス研究所長として、『マンハッタン計画』は極秘裏にスタートした。さらに、科学研究開発局長ヴァネヴァー・ブッシュ博士、国防研究委員会委員長ジェームズ・B・コナント博士、エンリコ・フェルミ博士らが当初より参画していた。なお、ドイツに対抗して開発を始めたものではあったが、攻撃目標は早くから日本に的を絞っていた。四三年五月の原爆軍事政策委員会の席で、ブッシュ、コナント、グローヴズらが、「原爆開発に先んじているはずのドイツに原爆を使用すると、わが国の原爆が解析されてしまつて、彼ら

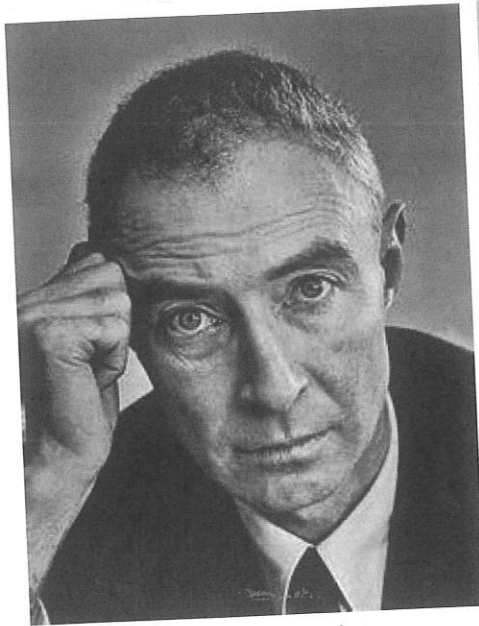
に有用な技術情報を与えてしまうことになる。よつて、核技術の無い日本を使用の対象にするべきだ」という結論を出した。翌月、ブッシュ博士はこれをルーズベルトに進言している。

そして大統領は、翌年九月、ケベック会議の後、ニューヨーク州ハイドパークの自宅にチャールズ首相を招いて会談した時、「日本へ使用することになるが、その時は事前に相談したい」と、初めて公的に、英国に対し日本への原爆の使用を告げた。そのことは、『ハイドパーク秘密覚書』にある。原爆の日本への使用は、早い時期に方向づけられていたのだ。ドイツが四五年五月に降伏したから、急遽、日本に切り替えられたわけではない。

その後、バーンズは一度だけ、戦時動員局局長の立場から、原爆の開発に従事していた労働者の、放射能被曝に関連した労働争議の解決にあたつていた。

開発に懐疑的であった彼は、マンハッタン計画が既に20億ドル（現在価値で240億ドル）もの巨費を費やしていることを知り、四五年の初め、FDRに「開発は失敗に終わる可能性が大であり、ムダ金になると思う。そうなつたら、議会からはもちろん、プレスや国民から非難を受けるところになりかねない。総点検すべきである」と忠告している。

（次号に続く）



ロバート・オッペンハイマー  
ロスアラモス原爆研究所所長



レスリー・グローヴズ准将  
マンハッタン計画総括責任者